

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月20日

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03 - 6833 - 1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03 - 6833 - 1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2018年11月20日付の取締役会において、2019年2月（予定）を効力発生日として、当社のレストラン管理事業を新たに設立予定の子会社に承継させる吸収分割（以下、「本吸収分割」という。）を行うことを決議したので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定により、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1)本吸収分割の相手会社についての事項

イ 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社日本レストランホールディングス（2018年12月設立予定）
本店の所在地	東京都港区港南2丁目18番1号
代表者の氏名	現時点では確定していません。
資本金の額	10百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	当社グループのレストラン事業の統括・支援機能（本吸収分割の効力発生效后に当該事業を行う予定です。）

- 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益
2018年12月設立予定であるため、現時点で終了した事業年度はございません。

ハ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

株式会社ゼンショーホールディングス 100.00%

ニ 当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社の100%子会社として設立される予定です。
人的関係	現時点では特筆すべき人的関係は生じない予定です。
取引関係	本吸収分割の効力発生前は営業活動を行わないため、当社との取引関係は予定していません。

(2)本吸収分割の目的

当社グループは、「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という企業理念の下、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルに事業を展開しております。その中で、レストラン事業の基盤をより強固なものとするため、本件を決議いたしました。今後とも引き続き、グループシナジーの追求と業容の拡大を行いながらフード業世界一を目指してまいります。

(3)本吸収分割の方法、割当ての内容、その他の本吸収分割契約の内容

イ 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、株式会社日本レストランホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

□ 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に係る割当ての内容について、現時点では確定していません。

ハ その他の本吸収分割契約の内容等

本吸収分割の日程

2018年12月(予定) 吸収分割契約締結

2019年2月(予定) 効力発生日

(注)本吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割であるため、当社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

分割する部門の事業内容

当社グループのレストラン事業の統括

本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

その他の吸収分割契約の内容

吸収分割契約は、2018年12月に締結される予定です。

(4)本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

本吸収分割に係る割当ての内容について、現時点では確定していません。

(5)本吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社日本レストランホールディングス
本店の所在地	東京都港区港南2丁目18番1号
代表者の氏名	現時点では確定していません。
資本金の額	現時点では確定していません。
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	当社グループのレストラン事業の統括・支援機能(本吸収分割の効力発生後に当該事業を行う予定です。)

以上